「2003年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」- 主要国の問題点と改善状況の要点

2004.3

貿易・投資円滑化ビジネス協議会(日本機械輸出組合)

国・地域	主要な貿易・投資上の問題点	問題点の改善状況、対応状況
中国	<ol style="list-style-type: none"> 1.外資並び合弁事業に対する禁止、制限分野が依然として存在し、自動車分野の投資プロジェクトに関する WTO 加盟合意による許認可基準、審査及び許認可局が明確でなく又自動車産業政策が改正されておらず外貨バランス、国産部品の優先使用など TRIM 違反の規定が残存する。また、外国建設会社は、中国国内に現地法人を設立し、技術者数など一定条件を満たさないと建設工事を請負えない規定を 2003 年 10 月より施行した。 2.合弁会社の解散が、事業経営上の理由による場合は、役員会の全会一致及び政府の許認可機関の許可を受ける必要があり、撤退の自由度が制約され、認められる場合でも手続きが煩雑で非常に時間が掛かる。 3.輸入許可・割当制度は、農産品及び自動車に見られる様に割当枠の配布基準や手続きの不透明性、煩雑及び時間が掛かるなど WTO 加盟時の約束が遵守されていない。 3.通関手続きの複雑・遅延、外国貿易権の制約及び国内販売権との関係が明確でないことに加え、中国企業に対する貿易権の付与は実施されたものの、外国投資企業については依然、最低登録資本、輸出入水準等の要件を課すなど貿易権付与を制限している。 4.関税は大幅に引下げられているが高関税も依然として残っており、税率の算定方法の変更による実質的引上げの動きもあって WTO 加盟の関税譲許の約束が遵守されていない。 5.日本製ステンレス鋼板、アクリル酸エステル、ポリ塩化ビニル等化学品に対する AD 税賦課、アート紙、光ファイバーに対する調査。AD 条例及び施行規則を夫々2002 年から施行し、改善が見られたものの報復措置規定が依然存在するほか、規定の曖昧さ調査手続き、透明性及び司法審査について実務上明確化されていない。 6.2003 年 10 月 13 日、輸出及び貿易黒字の急増から人民元切上げ圧力の高まり並びに中国輸出の太宗が外資系企業によるものであることから増徴税還付の国内企業に対する不公平、更に財源不足から 2004 年より増徴税還付率を現行より約 3%程度引下。また、増徴税の還付手続きの煩雑且つ遅延の一層の顕在化。 7.営業税と増徴税の課税対象・区分が不明確。地方税務当局毎の解 	<ol style="list-style-type: none"> 1.WTO 加盟による電気通信、銀行、保険、流通(小売/卸売)、専門職業サービスの段階的自由化は、実施履行について遅延し、問題となっている分野もあるがスケジュール通り進んでいる分野もある。流通サービスについては 2004 年までに外資比率、地理的、数量制限を撤廃する。傘型企業は別会社を設立することにより流通業に参入可能及び輸出権と国内販売権が認められた。また、2003 年 6 月 10 日に公布された規定により、投資した企業の製品購入、国内外での販売、投資会社への人民元による出資払い込み、投資会社の借入限度額の引き上げ及び投資分野の制限撤廃など事業可能範囲が拡大した。 2.WTO 加盟後、移行期間を置くことなく速やかに現地生産要件、輸出要件、技術持出制限、外貨均衡要件を撤廃。 3.WTO 加盟後 5 年以内に、輸入許可・割当制度を撤廃(自動車は加盟後 2005 年までに廃止)。 4.外国貿易権を WTO 加盟後 3 年以内に全ての中国国内の企業に認める。 5.2003 年輸入割当許可証、輸入許可証の対象品目は、2003 年に自動車及び基幹部品、カメラ及び基幹部品、腕時計等が対象外となり、2002 年の 12 種類 170 関税品目から 8 種類 143 品目(HS8 桁)へ削減された。 6.2003 年 3 月 1 日、合弁貿易企業の最低資本金額を、合弁企業に出資する外国企業が 3 年間で年平均 3,000 万ドルの対中貿易の実績を条件に、従来の 50%へ引下げる規制緩和を行った。 7.2003 年 4 月 24 日、中国は ITA 加盟を承認され 2005 年までに ITA 対象製品の関税を撤廃。 8.2003 年 3 月 6 日付け”非貿易項目の両替・送金関連問題に関する通知”が公布され、無形資産、海外への代理費用支払い、ソフト開発、コンサルタントサービス費用など非貿易取引の送金について、送金額毎により関係当局の審査及び許可取得

	<p>積・運用の相違。</p> <p>8.WTO 加盟を契機に法制度は急速に整備されたが、政府省庁間の調整の欠如、知財担当官の質や地方保護主義など執行面が問題。民事上、行政上及び刑事上の処罰(罰金や実刑)が甘く十分な抑止効果を持たないほか、民事訴訟も裁判所関係規則が曖昧、非効率で事案終了まで長期間を要している。</p> <p>9.技術輸出について技術輸出入管理条例の改正により改善されたが、技術保証義務や特許保護義務が残っており、国内ライセンスに関係する法令よりもライセンサーに厳しい内容。</p> <p>10.電気・電子製品の基準・認証制度は、対象産品、技術基準、認証マーク等を統一し 2003 年 8 月 1 日より実施されたが、中国強制認証(CCC マーク)を必要としない輸入品が通関拒否されたり、国際規格との不一致、CCC マークを必要とする国産品が依然としてマーク無しに販売されている。自動車の認証制度が依然として国産車と輸入車で異なり一本化されていない。</p> <p>11.中央と地方の行政窓口の権限範囲が不明確、重複や裁量手続き及び非効率、代金回収の法的支援が未整備で売掛金回収が困難、法治よりも人治と言った慣行・諸制度の存在。</p> <p>12.法令の突然の変更、税制・外資規制や政策が情勢による変更、法令・政策の解釈に関する一貫性の欠如、中央の政策の地方への未徹底</p>	<p>により送金が可能となった。</p> <p>9.2003 年 9 月 1 日より 15 日以内の短期入国について査証が不要となった。</p> <p>10.基準認証制度に関し、輸入品と国産品に対して統一的な対象産品リスト、技術規格、判定手続き、認証マーク(CCC マーク)及び費用基準を適用し、基準認証に関する情報提供をホームページで開始し透明性の改善を図る。</p> <p>11.模造品、商標権訴訟で、外資系企業に対して勝訴判決が行われるなど都市部を中心に公正な裁判が期待できるなど改善も見られる。2002 年 9 月 15 日施行の商標法実施条例は、登録商標の侵害行為に対し風罰規定を設け、登録商標専用使用権の侵害行為は不法営業額の 3 倍以下の罰金、不法営業額が算出できない場合の罰金額は 10 万元以下とした。</p>
<p>台湾</p>	<p>1.大陸中国との貿易・投資規制は大幅に緩和されてきているが、政治的な局面から全面的な開放となっていない。</p> <p>2.鉄道車両の場合、90%以上の現地調達義務付けられている。WTO 加盟後、1 年以内に政府調達協定加入を約束したものの未だ加盟に至っていない。</p> <p>3.WTO 加盟の合意により関税は引下げられものの、経過期間後でも一部高関税(乗用車 17.5%、自動車部品 15%、DVD/VTR14%、エアコン 8-10%等)が残る。</p> <p>4.恒久的施設(PE)の課税対象範囲が広範囲、デザイン、設計、コンサルタント等ソフトを日本から導入した場合の二重課税など、租税条約が締結されていない結果としての高税率。</p> <p>5.輸入乗用車に対する高い貨物税(2000cc 以下 25%、2001cc 超 35%、WTO 加盟後 6 年目に夫々 25%、30%となる)。</p> <p>6.知的財産権関連法制の改正整備が進められる共に、取締り強化や罰金の</p>	<p>1.2002 年 2 月、輸入禁止対象品目の大幅な削減及び対大陸直接投資規制の大幅な緩和を実施し、同年 4 月には対大陸投資禁止リストが発表され、製造品では液晶パネル、半導体テストパッケージ等 102 品目に限定された。同年 11 月にはプリント基板、水産物等 316 品目(工業品 287 品目、農水産物 29 品目)が対中国輸入解禁となった。</p> <p>2.輸出加工区内で操業する企業は、2002 年 5 月 11 日付け法令改正により、従来加工区内での通関を義務付けられていたが通関場所を加工区内または輸出入を行う場所の何れかを選択できることとなった。</p> <p>3.2003 年 2 月、行政院勞工委員会は、外国人労働者雇用政策に関する従来の基準である投資金額・業種別規制を、就業機会創造数・経済寄与度に見直すと共に、投資金額が 2 億元以下の製造業による外国人労働者雇用を開放する方向を示し</p>

	<p>引上げを行ったものの、執行面では依然として問題が多く、模倣品や不法コピー商品が多く存在している。特許審査の質が低く、審査官のレベルについて差がある。</p> <p>7.外国人労働者雇用の制限と手続きの煩雑と時間を要すること、日本人ビザの制限と駐在員のビザ（期間1年）更新問題。 販売・メンテナンス会社に対する技術者の査証枠が厳しく、査証取得及び延長手続きに時間と手間がかかる。</p> <p>8.基準・安全認証制度及び取得手続きが、複数の認証が存在し、申請手順、試験検査・基準などが異なる複雑な制度となっている。</p> <p>9.法令改正の公布と施行が即日施行と移行期間がなく、対応上問題となる。</p> <p>10.定款内容変更、新規生産品目を追加する際に、膨大な資料提出と時間を要するなど、登記事項の簡単な変更についても煩雑な承認手続きが必要となる。</p>	<p>た。2003年3月には、労働基本法第30条(8週間変形労働時間制)を製造業等に全面的に適用することを決定したことにより、半導体メーカーなどの4チーム2交代性などの問題が解決され、残業コストの圧縮が可能となった。</p> <p>4.2003年2月6日の特許法改正による優先権を主張する権利をWTO加盟国の出願人に対する全面的な適用、特許物の独占輸入権の導入、同年6月6日に立法院による光ディスクを違法コピーした海賊版の製造・販売を著作権者の告訴が無くても容疑が固まれば起訴できる旨の著作権改正案の可決、更に罰金の上限を45万台湾ドルから800万台湾ドルへ引上げ、又特許審査のスピードの改善が見られるなど、知的財産権分野の改善が見られる。</p>
<p>韓国</p>	<p>1. 外資への自由化、手続きの簡素化、優遇措置の導入が急速に進められているが、通信分野や民活事業分野などへの外資算入規制が残存</p> <p>2. 未だ比較的高い関税率の残存問題(機械類、自動車部品、ベアリング、カメラ、写真用フィルム、アルミニウム製品、綿織物、紙製品、高硫黄C重油)</p> <p>3. 労働者に有利な労働・雇用慣行(退職金、有給休暇、等)と労使協定の存在。労使政委員会で労使協定制度等の労働・雇用問題を検討中であるが、労働問題は依然深刻</p> <p>4. 資本市場について非居住者のウオン建取引が規制されている(NDF取引のみ)</p> <p>5. 特別消費税や教育税の賦課、恒久的施設判定基準の曖昧性、等、租税上の問題</p> <p>6. 不法コピー品や類似品、改造並行輸入品、密輸品の横行、著名商標審査システムの問題の存在など知的財産権保護不足</p> <p>7. 韓国独自の安全認証、安全認証や多様なマーキング制度の煩雑</p> <p>8. 日本大衆文化開放の遅れ</p>	<p>1. IMF体制下以降、外国投資導入の促進、優遇税制導入、手続きの簡素化・迅速化および外為管理の緩和、資本金融市場の開放、等の自由化・規制緩和が進展した。</p> <p>2. 日韓投資協定の発効(2003年1月)によるNT、MFN、パフォーマンス要求の禁止等、高水準の規律内容が確保された。また、日韓FTA交渉の開始が合意された。</p> <p>3. 輸入先多辺化品目規制の完全撤廃、中古機械の輸入規制の撤廃、ITA製品及び研究開発機器、工場自動化機器、ハイテク機器の関税の減免がなされた。</p> <p>4. 車両認定が政府による型式認証から生産者の自己認証制度に変更された</p> <p>5. 第4次日本大衆文化開放(2004年1月以降)により、日本語による映画、歌謡、ビデオゲームなどの輸入が完全開放</p>

<p>ASEAN</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. タイなど一部 ASEAN 加盟国により CEPT 関税引下げ又は CEPT リスト間の移行実施のための CEPT パッケージ実施法令の発布が遅れている。 2. マレーシアは自動車の CEPT 関税引下げ期限を 2005 年まで延長したため CEPT 実施スケジュールの不安定化 3. ASEAN 諸国と先進国との関税格差の残存 4. ASEAN 調和関税品目分類 (AHTN) の加盟国による実施プロセスの相違と実施の遅れ 5. AICO の利用困難、関係国の解釈の不統一 6. CEPT 原産地規則の不明確による ASEAN コンテント算定の不統一、CEPT 原産地証明書 of 解釈の不統一、取得の困難、解釈・運用の相異 7. ASEAN 各国での知的財産権の保護の不十分・不統一 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ASEAN6 の 2002 年 CEPT パッケージの IL 産品 44,162 品目 96.24%の関税を 0% ~ 5%に引き下げ達成。 2. シンガポールやタイなどの ASEAN 主要国および ASEAN は日本や米国等との先進国との間で FTA を締結又は交渉促進して関税障壁の段階的撤廃を受け入れ始めている。 3. ASEAN 非公式首脳会議で CEPT スキームの TEL から IL への移行遅延と IL 産品の一時中止の AFTA 協議会への書面による付託義務、付託について合意されない場合の二国間協議手続きを定める議定書に調印した。
<p>インドネシア</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 依然として多くの分野で外資投資規制・出資制限が存在 2. 高輸入関税が残存 3. 鉄鋼製品に対するセーフガード措置の実施、A D 税の恣意的課税、関税引き上げ、輸入許可制導入、出荷前検査制度の導入等の保護主義の採用 4. 輸入通関手続きの遅延・煩雑 5. 為替レートの不安定、ルピア取引規制、中央銀行への報告義務 6. カントリーリスクが高く、現地銀行の融資の調達金利が上昇し与信限度が設定 7. 高い法人税、個人所得税、奢侈税の下で、予納法人税と付加価値税の還付困難・大幅遅延、税法制度の不透明・恣意的課税の問題が深刻で企業経営上の大きなコスト負担と不透明要素 8. 労働争議の規律欠如、最低賃金の頻繁な引上げ改訂、労働者過保護の退職・解雇法制度、労働生産性の低さ、技術者・マネジャー等人材不足 9. EPTA 企業優遇制度の不足、関連手続きの煩雑 10. 国営企業のエネルギー供給独占、一方的・差別的値上げ、公共料金の引き上げ 11. 知的財産権の執行不十分、模倣品の横行、特許調査の困難 12. 法令・規則の不備、恣意的改廃、法制度運用・具体的手続き規程の不在 13. 非効率な行政手続き、汚職体質の存在、治安の悪化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資規制対象業種リストの改訂により、小売業・卸売業への外資参入規制が緩和され、銀行の外資所有制限が撤廃された。 2. メガワティ政権下での政治的安定、国際金融界の支持 3. WTO 勧告に従い国産化インセンティブが廃止され、完成車の輸入が可能 4. 輸出振興策として付加価値税及び奢侈税の免税、輸入原料にかかる関税支払い猶予に加え輸出実績の 25%を上限とした国内販売の許可が追加 5. ITA 関連製品の関税引下げ、化学、繊維、鉄鋼製品等 1279 品目の一律 5%引き下げ、AFTA 最終段階実施 (CEPT 平均関税率 4.27%)、2002 年 MFN 平均関税率 7.2% 6. プライオリティーレーンや EDI システムの導入、税関規則の税関職員への事前周知などによる通関手続きの簡素・迅速化努力がなされている。 7. 中古機械・資本財の輸入規制の一部緩和 8. 関税評価額が WTO 関税評価協定の適用によりインボイス価格を採用 9. チェンマイ・イニシアティブに基づき日・イ二国間通貨スワップ協定を締結 (交換上限 30 億ドル) 10. 2003 年末 IMF 融資プログラム終了後もポスト・プログラム・モニタリング (PPM) を採用する方針を発表

	<p>14. 電力供給の不安定、港湾、道路、空港、通信等の産業インフラの未整備</p>	<p>11. 改正付加価値税法により 2001 年 1 月以降、毎月 VAT 還付の請求が可能、遵法納税者は早期還付可能 12. 景気刺激策の一環として奢侈税の課税延期及び撤廃措置を発令 13. 独禁法の制定、新電気通信法承認、消費者保護法、改正破産法発効、等、基本的な法制度の整備が進展</p>
<p>タイ</p>	<p>1. 非製造業・サービス業への外資参入規制は緩和措置が講じられているが依然として広範に残存 2. 輸入通関手続きの煩雑・遅延 3. 高輸入関税の残存 4. 関税の上乗せなど関税評価の恣意性が残存 5. 鉄鋼製品へのアンチダンピング措置の濫用 6. 外為為替管理規制の厳格 7. 海外送金への源泉税課税 8. 法人税・付加価値税・関税の還付の困難 9. 外国人・現地人労働者雇用比率規制、外国人労働者の労働許可取得困難（とくに建設関係）、技術者・マネジャーの人材不足 10. 知的財産権保護の不十分で模倣品・海賊版が氾濫 11. 外国人（特に外資マジョリティー企業、非 BOI 企業）への土地所有制限が存在 12. 厳しい廃棄物規制の形式的適用に対して廃棄物処理設備が不足、安全認証制度情報の不足 13. インフラ未整備（とくに交通、港湾）</p>	<p>1. 外国人事業法の改正による大規模小売、卸売、貿易、海運、建設業への外資参入制限の緩和、3 分の 1 ルールの撤廃 2. 製造業は、輸出比率、立地ゾーンに関係なく 100 外資を容認。 3. BOI 企業は WTO 協定に準じて輸出義務規定を撤廃（農業、牧畜、漁業、採鉱・冶金、サービスを除く）。IEAT 承認の EPZ s 企業に対する 40% 輸出義務の段階的撤廃。 4. ITA 関連製品の関税の削減を実施、差別関税（サーチャージ）の撤廃、輸入関税の漸次切下げ、CEPT スキーム関税引き下げ実施 5. WTO 関税評価コードを実施、チェックプライスを撤廃 6. 新外国人事業法、新破産法、競争法、資金洗浄法、財サービス価格法等を改正、成立</p>

マレーシア	<ol style="list-style-type: none"> 1. マレー人優遇のプミプトラ政策強化による非製造業の外資マジョリティー/100%出資規制、外資出資比率制限と各種インセンティブとのリンク 2. 自動車へのローカルコンテンツ要求・輸出要求の撤廃延期、税制恩典などによる国民車への外資差別的優遇政策の継続、輸入数量規制の不透明 3. 高輸入関税（輸送機器、繊維・衣服、石油化学製品、重工業機械、複写機・FAXの消耗品、工作機械予備部品、押出しポリエチレン発泡体）、関税引上げ（自動車、鉄鋼）CEPT実施の延期（自動車） 4. 関税分類解釈の不適當・不統一（クレーン、FPD式CTV、ボールベアリング） 5. 通貨危機対策としての突然導入した固定相場制、外国為替、資本取引規制を継続 6. マレー人優先雇用、外国人雇用制限、国籍制限、労働ビザ取得困難と労働者不足、ジョブホッピング 7. 政府調達プロジェクトの実施でのプミプトラ企業への限定、船会社・航空会社指定、支払い通貨指定、プミ企業への下請け発注、ローカルコンテンツ要請 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製造業の新規投資および拡張・多角化投資に関し、外資比率規制を輸出比率と外資比率のリンク義務を撤廃する外資比率緩和暫定措置を無期延長 2. 流通業、総合通信業に関する外資比率規制が緩和され、マジョリティー出資可能 3. 2003年4月以降外国為替規制を漸次緩和 4. 貿易品目の96.6%をCEPT対象品目とし、うち91.7%を0~5%へ関税引き下げ実施、ITAに参加しており、IT関連機器の関税を撤廃 5. 送金課徴金の全面的廃止、短期資金の海外持ち出し規制の条件付解除 6. ロイヤルティー制限、配当規制を撤廃 7. ハイテク関連の振興企業の外国人雇用は要求通り可能、新自動認可雇用制度の便宜 8. 知的財産権関連法制をほぼ整備
フィリピン	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外資出資比率規制(40%)、小売業への外資参入規制が存在 2. 自動車ローカルコンテンツ要求・輸出要求の撤廃を延期 3. 付加価値税の還付困難、税制の解釈、税務救済・訴訟の不透明 4. 実需原則による外貨制限の残存、外国為替市場・金融市場の未成熟 5. 賃金上昇、労働側に有利な賃金慣行、就労ビザ取得遅延 6. 外資の土地所有に対する出資比率制限(40%)の存在 7. 廃棄物処理インフラ不足、許認可の遅れ、法制度と実施技術能力とのギャップの存在 8. 法制度の突然の変更、政府との契約の見直しなど法制度・慣行の不透明性の存在 9. 電力や陸上輸送などの産業インフラの未整備、治安や腐敗の問題が存在 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ネガティブリストの改正され、建設業で外資比率100%が可能、投資科医者が60%に引き上げ、外資の小売業への参入制限を資本規模に応じて緩和 2. CEPTスキーム実施による関税引下げ実施 3. WTO関税評価協定の実施、電子通関制度、簡易通関制度、通関後検査システムの実施 4. SGS船積前検査義務を廃止 5. 外国人労働許可(AEP)の迅速化、期限の設定 6. 包括的な廃棄物処理法を講じる廃棄物処理法が成立
ベトナム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現地出資比率30%以上要請、小売業、商社等の流通および輸入サービス分野への外資参入規制が存在 2. 現地調達率の度合いに応じた輸入関税率が設定。しかも現地調達要求が強化され、部品の輸入形態制限(電子部品IKDのみ)や輸入数量制限 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規投資における最低80%輸出義務規制の対象品目目の削減(24品目14品目) 2. 政府は外資への投資インセンティブ対象製品リストや外資誘致プロジェクトリストを発表

	<p>が導入されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 輸出義務（オートバイ、バス・トラック、AV 製品等 14 品目に 80%、エレクトロニクス 30%、合弁会社 20%）および合弁事業への外貨バランス義務が課されている。 4. 高関税率（オートバイ 60%、エアコン、冷蔵庫、マシン 50%、衣料品 50%、織物 40%、時計 40%、フィルムカメラ 30%）、完成品並の部品関税（洗濯機 40%）、CEPT 関税の割高 5. 輸入許可(I / L)取得の煩雑、中古機械輸入規制、通関手続き遅延の問題が存在 6. 利益送金税（3～7%）が賦課され、外国当事者への技術移転料支払いに源泉徴収税(使用料 10%)賦課され、利益回収が制約される。 7. すべての資本移動関連取引を外国為替口座経由での実施要請など厳しい外貨規制 8. 技術移転に伴うロイヤルティー、ブランド使用料等の許認可基準が厳しく時間がかかる上、料率が限定（ネット販売価格の 0～5%）されている。 9. 公的資本が入った合弁企業での工場建設、資材輸入での公開入札義務、現地工事を行う外国コントラクターへの下請け業者リスト提示要請、指定業者使用要請、ODA プロジェクトに係る納税義務等。 10. 段階的解消を約束しているが外国人と現地人との間に二重価格制度（航空運賃、鉄道運賃、電気代、電話代等のインフラ価格）が存在 11. 土地リース抵当権に関する法的不安定、土地所有権の評価基準に関する不合理、土地リース料の一括払い等の問題 12. 合弁企業の取締役会における役員派遣や全会一致議決の一部残存による経営意思決定の制約 13. 会社法、知的財産権法、労働組合法等の法制度の未整備、とくに施行細則の遅れ、エンフォースメントでの不備、省庁間での不統一、法令・通達の突然の変更の問題が深刻 14. サポートインフラ・インダストリーの不足、電力、交通、通信、港湾等のインフラ整備の遅れ、密輸の横行などの問題、 	<ol style="list-style-type: none"> 3. 通関手続きに W T O 関税評価の導入、通関手続きの円滑化・電子化を実施 4. 経常取引による外貨収入の一定割合を現地通貨に交換する外貨強制売却制度を撤廃 5. 法人税の優遇税率の供与、外国人居住者の個人所得税の減税、VAT 税率の統一、削減、還付の透明化 6. 二重価格制解消案の作成、格差縮小努力の実施 7. 外資企業の土地使用権の抵当権設定可能、土地登録・土地使用権証明書等のガイドライン発表 8. 合弁企業の取締役会の全会一致議決範囲の限定（社長、第一副社長の任命、解雇、合弁企業の定款修正） 9. 労働者供与のドン建てドン払いの適用拡大、外資系企業による直接雇用の解禁、 10. 輸出加工区工業団地でのワンストップサービスなど許認可申請手続きの簡素化・迅速化 11. ロイヤルティー規制を一部緩和 12. 日越投資協定が締結 13. 知的財産権法等の法制度の整備が進んでおり、司法省から最高人民裁判所への司法権の移行が承認された
インド	<ol style="list-style-type: none"> 1. サービス分野（国内販売会社、付加価値電気通信サービス、銀行等）における外資出資比率規制、認可条件が残存 2. 新規事業を開始に際して既存合弁 / 技術契約相手企業への同意取り付け義務の残存 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 直接投資自動認可の対象業種を示すポジティブ方式から対象業種のみを示すネガティブ方式へ変更、原則としてネガティブリストに該当しないものは、外資 100%まで自動認可。特別経済区 (SEZ) でのすべての製造企業は 100%出資可能、

	<ol style="list-style-type: none"> 3. 撤退規制が非常に厳しくかつ不明確、手続きが複雑 4. 広範な産品への高輸入関税賦課(自動車、二輪車、クレーン、工具、スパークプラグ、AV、家電部材、デジタル複写機、FAX、時計、カメラ、繊維衣料品)、関税引上げ(自動車、二輪車、中古自動車) ITA0% 関税前倒し導入の撤回 5. 複雑・煩雑な通関手続き、頻繁な関税率の変更及び税官吏による異なる適用 6. 外貨規制が厳しく海外送金の制限が存在 7. 高率な物品税、州毎に異なる販売税、頻繁な税率改定等による煩雑な税制 8. 過度に保護された労働法、就業ビザ発行・更新(毎年)の遅延の問題 9. ロイヤルティー支払い規制が存在 10. 国営企業の優遇、手続きが不透明・非効率な政府調達 11. インフラ未整備(電力供給不足、運輸事情の悪さ等) 	<p>取締役会と株主総会の承認があれば100%出資可能</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 2002年3月、自動車産業に対して外資100%を認め、自動車ローカルコンテンツ要求を撤廃。自2002年8月、輸出履行義務を廃止し自動車政策を完全に撤廃。 3. 2001年3月関税課徴金10%を廃止し実行税率は35%(従前38.5%)へ引下げ。但し、特別追加税4%は継続。 4. 2000年4月714品目、2001年4月消費財715品目、2002年4月安全保障関連製品650品目の輸入数量規制を撤廃し、特別輸入ライセンス制度も廃止。2003年3月、DVD、レーザーディスク、ビデオCD、カメラ製品など69品目の輸入数量制限を撤廃。 5. コンサルタント委託費に係る送金額の上限を引上げ(10万ドル 100万ドル) 6. 2001年予算案で、間接物品税率(SED)は3つの税率(8%、16%及び24%)の単一税率とする。物品税の基本構造は、16%の中央付加価値税(CENVAT)と16%の単一物品税率となる。この結果、間接税の体系は、16%のCENVATのみが課せられる品目とCENVATとSED合算で課税される2種類に簡素化される。 7. 2003年度予算案で、付加価値税(VAT)が導入され、州売上税が廃止されることになった。2003年4月以降、特別経済区内での事業者に対して所得税の追加優遇措置を提案
NAFTA	<ol style="list-style-type: none"> 1. NAFTA 域内製品と域外製品の関税格差による価格競争力格差の発生 2. NAFTA 原産地認定の厳格(繊維) 複雑(自動車)、基準の不明確(半導体、プリンター)によって北米生産の保護、ブロック化 3. 自動車の域内ローカルコンテンツ要求の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 縫製品のスカーフの縫製国を原産地とするルールに対するEUによるWTO協議要請に対し日本も第三国参加日米規制緩和対話においてNAFTA 繊維原産地問題について善処を要望 2. 域内関税撤廃加速化を合意、2002年1月に自動車、機械、電子分野での段階的関税撤廃の前倒し実施
米 国	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国家安全保障規制による外資参入規制 2. バイアメリカン促進の自動車ラベリングや Made in USA 表示規則、原産地規則の不統一、原産地表示の厳格性 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 米国の鉄鋼セーフガード措置がWTO違反と裁定され、米国は措置の撤廃を正式に決定した。 2. WTO 紛争パネルにおいて1916年AD法、バード修正条

	<ol style="list-style-type: none"> 3. 日本と比較して高関税の残存（毛織物、ガラス製品、陶磁器、トラック、前駆体、時計、産業ロボット、TV/VCR用電子部品、超硬工具、医薬・農薬芳香族中間体、写真用フィルム） 4. アンチダンピング規則のWTO不整合（1916年法、新米国AD法、バード修正条項、ゼロイング等）、法の濫用・恣意的運用、 5. テロ対策としてのサプライチェーン・セキュリティー・プログラム導入による実務負担増 6. 税関による関税分類・関税評価の恣意的運用、輸入者への通関関連義務責任の過重、輸入通関処理の遅れ、関税番号照会の遅れ、関税還付手続きの煩瑣遅延 7. 輸入鋼材に対するセーフガード措置を実施、それに伴う鉄鋼保護主義が世界的に波及 8. 特異な先発明主義、特許出願公開制度の不備、サブマリン特許、特許再審査請求制度の不備、狭い単一性基準等、知的財産権制度の問題の存在 9. 再輸出規制、一方的通商制裁措置の適用問題 10. バイアメリカン法（連邦・州）や原産地規則、自動車ラベリング、自動車燃費規制、マイノリティー・サプライヤー使用義務による国内企業優先、米国産品調達促進 11. 移転価格税制の価格算定方式の国際的差異による二重課税、厳格な規則設定による外資の規則遵守の過大な負担 12. ポンドヤード法、ファスナー法、厳格な工業規格、環境安全、食品衛生基準による設計変更、コスト高、製品投入の遅れ 13. 駐在員、特殊技術者、同伴家族の労働ビザ、滞在、就労ビザの取得、更新に時間がかかり煩瑣である上に、テロ対策としてのビザ審査の厳格化やソーシャルセキュリティー取得難が発生 	<p>項がWTO違反と裁定された（但し、撤廃はされていない）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. ITA関連の輸入関税の撤廃にイニシアティブを發揮 4. 日米間で社会保障協定締結に合意 5. 特許法が改正され、出願公開制度が意匠特許出願および仮出願を除く米国出願が、最先の出願日から18ヶ月後に公開 6. 期限前にI-94の更新申請があれば、移民法§223(g)によるビザ無効が回避可能
<p>メキシコ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外資出資比率制限、参入禁止業種の残存 2. ローカルコンテンツ要求（自動車：TRIM延長を要請、プラント建設）、輸出入均衡要求 3. NAFTA施行に伴う北米向けマキラドーラ保税加工特典の消滅を代替するPROSEC対象品目の突然の変更と制度の不安定 4. マキラドーラの恒久的施設問題、付加価値税問題等の問題の不確実性 5. 関税引上げの継続、高関税（家庭用洗濯機、乾燥機、ミシン、拡声器、 	<ol style="list-style-type: none"> 1. NAFTA303条実施の代替的救済措置としてのPROSEC対象分野と品目の拡大 2. ITAプラスとしてIT製品の一般関税率の引下げ実施 3. 米墨間でマキラドーラ企業を恒久的施設(PE)とみなさない期限を2007年まで延期することに合意 4. マキラドーラ企業に対するインターネットによる輸出入報告便宜、ANEXO24在庫管理システムの電子化や「証

	<p>大型カラーTV30%、工業用モーター単品 20%、スパークプラグ18%、FAX、レーザープリンター等)</p> <p>6. EU・墨 FTA 締結、NAFTA 関税撤廃加速化、日墨自由貿易協定未締結による日本企業の NAFTA、EU 産品との関税格差が拡大、政府調達における入札困難などの問題</p> <p>7. 労働者利益分与制度、給与・退職金の慣行等による労働者優遇、賃金上昇によるコストアップ、人材確保困難</p> <p>8. 特異な NOM 規格認証の手続きの煩雑・遅延、毎年の認証更新が非関税障壁化</p> <p>9. 部品産業・サポーター・インダストリーの能力不足、振興策の欠如</p> <p>10. 治安の悪化</p>	<p>明企業」の通関手続きの特別扱いによる手続きの簡素化・迅速化</p> <p>5. 日墨経済連携協定の締結交渉が推進</p> <p>6. 1996年以降、為替の安定化、インフレ率が低下傾向</p> <p>7. 日墨経済大臣会合、高級事務レベル協議等で問題点の改善要請</p>
チリ	<p>1. チリが中南米諸国やEU、韓国等とFTAを締結し日本と締結していないことにより関税格差が拡大</p> <p>2. 日本との間に租税条約、投資協定の未締結</p> <p>3. 高率の付加価値税と還付の遅れ</p> <p>4. 過小資本税制改正による利子源泉税率の変更</p> <p>5. インフラの未整備と高港湾コスト</p>	<p>1. 外為規制が原則自由化され、強制預託金が廃止</p> <p>2. 関税引下げにより5年間全般的に毎年1%関税を引下げ、2006年に平均関税率6%に引下げ</p>
メルコスール	<p>1. 高い域外共通関税の設定により、FTA身締結の日本製品の価格競争力の低下</p> <p>2. 域内現地調達率と各国現地調達率の存在と、現地調達規制の不透明</p> <p>3. 域内為替変動による為替リスクが大きい</p> <p>4. 自動車の排ガスや燃費基準の域内不統一</p>	<p>1. 白亜両国政府はメルコスール堅持を表明</p> <p>2. 白亜両国政府は、将来的にメルコスール共通通貨創設を目標にマクロ政策協調に取り組むと公式に表明</p>
ブラジル	<p>1. 駐在員事務所の不認可、外国人駐在員への永住ビザ取得義務と最低資本金規制、直接役務提供契約におけるPE要件による外資差別</p> <p>2. 国産化要求の不透明、国内調達と域内調達との二重性</p> <p>3. 高関税、高いメルコスール対外共通関税による域内外関税格差が存在</p> <p>4. 突然の関税率の変更、輸入法令・通関手続き変更、通関手続きの非効率率、煩雑・遅延・高コスト</p> <p>5. 重い税負担と複雑多岐で頻繁に変更される税制(ブラジルコスト)の存在</p>	<p>1. 内資・外資の差別撤廃</p> <p>2. メルコスール対外共通関税制度の例外品目が漸次拡大</p> <p>3. 輸入ユーザンズ規制の緩和</p> <p>4. ば植木統合システム(SISCOME X)導入による輸出入管理手続きの電子化</p> <p>5. 議会での税制改正の論議は行っているが、各州の抵抗に遭遇しており、難航</p> <p>6. 労使間の話し合いによる合意成立を重視する方向にある</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 6. 海外送金規制、配当制限、与信制限の継続 7. 資本マーケット未整備による現地通貨資金調達が困難 8. 労働者を優遇している賃金決定と雇用慣行、社会保障制度の存在、ビザ取得・更新の困難・発給遅延 9. 役員雇用の国籍差別 10. 通貨の大幅変動と為替リスクの存在 11. 技術移転に伴う煩雑な政府認可手続き、中央銀行登録手続き、ロイヤルティー支払い更新の困難 12. 産業基盤の未整備、人材不足、サポーター・インダストリー不足 治安の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 7. IMF 融資条件のマクロ経済政策目標が課されている
E U	<ul style="list-style-type: none"> 1. 付加価値基準による高い要件の原産地規則の適用、同規則の恣意的運用並びに一貫性・予見性の欠如 2. AV 機器及び自動車に対する高関税の維持 3. ITA 製品との境界にある AV 機器及び複合事務機に対する恣意的な関税分類基準の適用、時間を要する BTI 承認 4. CE マーキング制度に係る運用上の問題 5. 税制、特に法人税制における域内不調和と二重課税問題 6. 煩雑及び域内における統一性に欠ける VAT 制度の運用 7. 製造業者に過度の負担を課す廃電子・電気機器指令及び廃電池指令修正案 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 関税番号変更基準による国際統一原産地規則に向けて WTO で検討中も、意見対立により合意がみられていない。 2. 税制については改善の方向性は示されているので、法制面での整備の促進が望まれる。 3. CE マーキング制度の運用の明確化について一定の改善が見られた。制度の遵守及び域内における統一的な運用の確保に向けた一層の改善が望まれる。 4. 廃家電規制については、指令をうけた加盟各国の国内法がどのようになるかに関心が移っているが、指令そのものについても一定の修正が必要。
EU 加盟国	<ul style="list-style-type: none"> 1. 社会保障協定の欠如による社会保障費の二重払い 2. 高い労働基準による労働市場の硬直性 3. 労働査証取得の手続きが煩雑且つ時間が掛かる 4. フランス：商業活動を行う外国人に対する商業手帳の取得義務 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 独、英との社会保障協定を締結
EU 加盟候補国	<ul style="list-style-type: none"> 1. 税制・会計制度等の法整備不足、煩雑且つ非効率な諸手続 2. 土地所有に係る規制、外貨規制 3. 投資インセンティブが不足、例えあるとしても制度の継続性に不安 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 2005 年 5 月に EU 加盟とそれに伴う制度の改善 2. 投資インセンティブについては、EU 基準の適用による優遇措置の縮小は避けられない。
ロシア	<ul style="list-style-type: none"> 1. 高い関税率、WTO 加盟交渉において自動車関税率の引上げを提案 2. 輸入通関手続きが煩雑で頻繁に変更、中央と地方での運用の差、関税評価の不透明・恣意性、通関官吏と通関業者の癒着・腐敗、関税の脱税・不正輸入の横行 3. 外貨保有が制限され、厳しい外貨送金規制が敷かれ、送金手数料が高く、支払った前金と同額の銀行預託義務が存在 4. 複雑多岐に渡る税金の種類、税制度・会計制度の国際整合性、透明性、 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 関税率の引き下げが行われたが、最低税額を定めているケースが多く実効税率での引き下げレベルは不透明 2. WTO 加盟交渉を通じて、ロシアの経済貿易制度の整備の進展、諸制度の透明性・安定性が高まることが期待される。（外国投資法、特別経済地域に関する法律の施行、土地法典、税法典、等々が議会で審議中であり、WTO 協定整合化で、TBT,TRIPS、政府調達協定、セーフガード、アンチ

<p>統一性の欠如、VAT 還付制度の不備、等々</p> <p>5. GOST 規格、サニタリー規格等旧体制の特異で複雑な規格の適用と試験・認証体制の不備、規格間の検査要件の不統一などによる認証取得のための膨大な労力とコスト負担</p> <p>6. 基礎的な法制度、関連執行体制の不備、頻繁な変更等々に伴う各種混乱、非能率、恣意的運用、腐敗</p> <p>7. 前金の支払いから 90 日以内に通関しなければならない</p> <p>8. 会社設立手続きが煩雑で、審査が長期にわたる</p>	<p>ダンピング、相殺関税について新法案又は法改正が進行)</p> <p>3. 法人税の引き下げなど、徐々にではあるが税制の見直しが行われている</p>
--	--